

2025年7月16日

各位

会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平岡 佳明  
(コード番号：2134 東証スタンダード)  
問合先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛  
(TEL. 06-6226-7581)  
U R L <https://kitahamabank.co.jp/>

## 持分法適用会社株式の追加取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社トラストコーポレーション(所在地: 広島市安佐南区西原七丁目8番1号、代表取締役 三木 庸平、以下「トラスト社」といいます。)の株式を追加取得することを決議いたしました。

### 記

#### 1. 株式追加取得の背景と目的

当社は、2025年5月15日付「株式会社トラストコーポレーション株式の取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ」で開示のとおり、トラスト社株式の20%を取得し、シナジー効果を高めて企業価値向上を目指して参りました。

今般、トラスト社の事業の将来性を鑑みて、トラスト社が新たに発行する普通株式250株を当社が引き受けることで合意しました。これによって当社のトラスト社に対する持株比率は40%となり、太陽光発電事業における収益の拡大とグループ全体の企業価値向上を目指して参ります。

また、本件取組得後に当社代表取締役社長平岡佳明が、トラスト社の社外取締役に就任する予定です。

なお、トラスト社の株式取得金額については、前回の株価算定から2ヶ月ということもあり、同額の算定結果を用いており、当社及びトラスト社から独立し、利害関係のない公認会計士による株価算定を行い、DCF法に基づく株式価値を1,063百万円(中央値)、その20%を212百万円(中央値)と算定し、その算定結果を基に、現在の株主との協議の結果、総額200百万円(1株あたり800,000円。発行済株式数が増加したため、2025年5月15日の株式取得時よりも1株あたり株価が低くなっております。)としております。なお、DCF法の算定の前提とした公認会計士が作成した財務予測には、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2027年1月期において、営業利益が2025年1月期比で約415%の大幅な増益となることを見込んでおります。

本件は、株式取得資金を、当社第14回新株予約権の行使によって調達した資金(資金使途「クリーンエネルギーに関する事業への投資資金」)で充当する予定です。

#### 2. 異動する持分法適用会社の概要(2025年7月現在)

(1)	名 称	株式会社トラストコーポレーション
(2)	所 在 地	広島市安佐南区西原七丁目8番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 三木 庸平



(4) 事業内容	電気工事業 太陽光発電事業 不動産事業			
(5) 資本金	130,000,000 円			
(6) 設立年月日	2020年2月3日			
(7) 大株主及び持株比率	三木 庸平 80% 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 20%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当該会社は、当社の持分法適用会社です。			
(9) 最近3年間(2023年1月期～2025年1月期)の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
純資産		26,833 千円	65,579 千円	76,008 千円
総資産		428,304 千円	542,129 千円	756,537 千円
1株当たり純資産		44,721 円	109,299 円	126,681 円
売上高		901,876 千円	956,318 千円	612,861 千円
営業利益		19,625 千円	24,395 千円	19,533 千円
経常利益		18,423 千円	21,298 千円	10,620 千円
当期純利益		9,847 千円	15,746 千円	10,428 千円
1株当たり当期純利益		16,412 円	26,243 円	17,381 円
1株当たり配当金		—	—	—

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	150 株 (議決権の数：150 個) (議決権所有割合：20%)
(2) 取得株式数	250 株 (議決権の数：250 個)
(3) 取得価額	200,000 千円
(4) 異動後の所有株式数	400 株 (議決権の数：400 個) (議決権所有割合：40%)

### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月16日
(2) 契約締結日	2025年7月16日
(3) 株式譲渡実行日	2025年7月16日(予定)

### 5. 今後の見通し

2026年3月期通期連結業績において、持分法による投資利益の計上により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ6,800千円増加する見込みです。

以上